

長 崎 県 F I T 周 遊 促 進 対 策 事 業

公 募 要 領

○募集期間 令和5年8月28日(月)～9月29日(金)

※予算の上限に達しない場合は上記募集期間後も
随時募集します。

○応募書類の提出方法 電子メール又は郵送

○応募書類提出先

〔住 所〕〒850-8570 長崎市尾上町3-1 長崎県庁5階
(一社)長崎県観光連盟 海外誘致部 吉田 宛

〔Eメール〕kyo-yoshida@pref.nagasaki.lg.jp

※ 本募集要項は、下記ホームページからダウンロードできます。
(観光ポータルサイト「ながさき旅ネット」法人サイト)

URL:<https://www.nagasaki-tabinet.com/houjin/news/1414>

(一社)長崎県観光連盟 海外誘致部

1. 事業の目的

本県は、離島・半島が多く、観光地が点在していることから、訪日 FIT（個人旅行者）にとって県内の周遊はハードルが高く、本県の地理的課題に対応した二次交通対策が急務となっています。

そこで、交通・観光関連事業者から公共交通機関等を活用した着地型旅行商品や企画乗車券の造成といった取組を募集し、その取組を（一社）長崎県観光連盟が支援することで、より一層の FIT の本県への誘客及び県内周遊促進を図ります。

2. 募集期間 令和 5 年 8 月 28 日(月)から令和 5 年 9 月 29 日(金)

※予算の上限に達しない場合は上記募集期間後も随時募集します。

3. 補助対象事業

コロナ後の個人旅行化の進展を見据えた着地型旅行商品等、FIT の本県への誘客及び県内周遊を促進する事業について、次のとおり補助対象となる事業計画を募集します。

(1) 補助対象事業者

次のア～ウの全てを満たしている事業者とします。

ア 長崎県内で交通機関を運行する交通事業者、本県と九州各県を結ぶ交通機関を運行する交通事業者、又は交通事業者と連携して事業を実施する旅行会社や観光協会といった観光関係事業者（以下、「補助対象事業者」という。）

※ 交通事業者とは、各種法律に基づく許可等を受けて対価を徴収して人の輸送サービスを提供するものであって、長崎県内に事業所を置く者。ただし、自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成 13 年法律第 57 号）第四条の認定を受けて自動車運転代行業を営む者を除く。

※ 旅行会社とは、旅行業法（昭和 27 年法律第 239 号）第三条に基づく旅行業又は旅行業者代理業並びに同法第二十三条に基づく旅行サービス手配業の登録を受けている者。

※ いずれの事業者も、長崎県内に事業所を置く事業者が対象となります。

※ 観光関係事業者については、必ず上記交通事業者と連携して応募する必要があります。

※ 交通事業者が単独で旅行商品を造成・販売する場合は、当該交通事業者が旅行業法に基づく旅行業等の登録を受けている必要があります。

イ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。

ウ 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が長崎県暴力団排除条例（平成 28 年条例第 30 号）第 2 条に規定する暴力団、暴力団員等及

び暴力団関係者に該当せず、かつ、将来にわたって該当しないこと。

(2) 事業期間 補助金交付決定日から令和6年3月15日(金)まで

(3) 補助率 10/10 但し、1件あたり上限200万円
(消費税及び地方消費税を除く)

(4) 事業内容

事業内容は、交通・観光関連事業者が新たに造成する、公共交通機関等を活用した着地型旅行商品や企画乗車券など、訪日FITの長崎県内周遊促進を図ることを目的とした、次の各号いずれかに該当する旅行商品等を造成・販売する事業となります。

ただし、事業で造成する旅行商品等については、事業期間内に商品等の販売まで行うことを条件とします。

ア 長崎県内主要交通結節点から県内観光地への公共交通機関を活用した着地型旅行商品

イ 九州各県から長崎県内観光地への公共交通機関を活用した着地型旅行商品

ウ 観光施設のクーポン等が付与された、長崎県内周遊の企画乗車券等

エ そのほか、訪日FITの長崎県内周遊促進に繋がると認めるもの

(5) 補助対象経費

採択された事業計画に基づき実施する事業について、下記区分に係る経費を補助します。

補助対象経費
<p>○着地型旅行商品等の造成に要する経費</p> <p>区分ア～エのいずれかに該当する商品造成等に要する調査費、旅費、印刷費、委託料、保険料、翻訳料等</p> <p>※人件費、備品購入費は補助対象外</p> <p>例： モニターツアーの企画・催行（事前調査、フォローアップも含む。）、動向分析、専門家の招聘</p>

	<p>○販路開拓・販売促進等に要する経費</p> <p>区分ア～エのいずれかに該当する商品等の販路開拓・販売促進（プロモーション等）に要する調査費、旅費、委託料、保険料、広告料等</p> <p>※人件費、備品購入費は補助対象外</p> <p>例： OTA との連携、メディアの招聘、ファムツアー催行（事前調査、フォローアップも含む。）、現地旅行会社等へのセールス</p> <p>※OTA:Online Travel Agent の頭文字の略。インターネット上だけで取引を行う旅行会社のこと。</p>
--	---

【留意事項】

○事業完了時まで、造成した商品による収益（「売上」－「販売に要した経費」＝「収益」）が発生した場合、補助金交付時に、交付すべき金額から収益額を減額して補助対象事業者に交付します。

※ 上記のほか、対象経費となるか否か判断に迷う場合は、「問い合わせ先」へお問い合わせください。

5. 応募方法

(1) 提出書類

- 申請書（様式 1 号）
- 事業計画（様式 2 号）
- 補助対象事業費の算出根拠資料
- その他、事業計画書を補足する資料（任意様式）

※ 以上のほか、事業計画の内容に応じて追加資料等の提出をお願いすることがあります。

(2) 提出期限 令和 5 年 9 月 29 日(金)まで

※但し、2. に記載した募集期間後の募集にあっては
随時受け付けます。

(3) 提出方法 電子メール又は郵送

※郵送の場合は提出書類を 1 部提出すること。

※電子メールでの提出を推奨しております。

(4) 提出先

〔住 所〕〒850-8570 長崎市尾上町 3-1 長崎県庁 5 階
(一社)長崎県観光連盟 海外誘致部 吉田 宛

〔Eメール〕kyo-yoshida@pref.nagasaki.lg.jp

(5) 留意事項

セキュリティの都合上、事業計画書を添付した E メールが届かない可能性があります。そのため、E メールにて事業計画を応募された事業者は、必ず電話で応募した旨を上記担当者へお伝えください。

6. 事業の審査・評価について

受付期間中に応募のあった事業計画については、以下の観点から審査・評価します。審査の評価の過程で、内容等に不明確な部分がある場合は、申請者に対して、必要に応じ、追加の資料請求やヒアリング等を行う場合があります。

また、応募資料に虚偽の記載があった場合には、当該応募を無効とします。

【審査基準】
①事業目的と実施内容の整合性が取れており、旅行商品等の販売まで具体性のある事業計画であること。
②提示された予算内で十分な実施内容が確保されていること。
③個人旅行者（FIT）の誘客に資する事業計画であること。
④地域における観光消費額増加ができる事業計画であること。
⑤インバウンド向けの情報発信ができる体制が整っていること。
⑥事業者、地域におけるインバウンド受入環境整備ができていること。
⑦造成した旅行商品等の早期販売が見込めること。
⑧造成した旅行商品等の販売が少なくとも1年以上見込めること。

7. 事業の採択について

- (1) 応募のあった事業計画の内容を事務局にて審査し、予算の範囲内で採択事業を決定します。なお、採択決定・不決定の結果については、（一社）長崎県観光連盟会長（以下、「会長」という。）から、応募者へ通知いたします。
- (2) 予算の都合上、応募者との協議し、事業計画の内容（事業費を含む）を変更して採択する場合があります。
- (3) 採択を受けた事業は、事業期間内に着地型旅行商品等を造成し、販売まで実施する必要があります。
- (4) 提出された事業計画については、前述の審査基準により、採択可否を決定いたします。

8. 補助金の交付等

補助金の交付申請手続き等は、事業採択の通知時にお知らせします。

補助金の交付申請等にあたっては、長崎県 FIT 周遊促進対策事業補助金交付要綱及び本公募要領の内容を遵守していただきます。

(1) 補助金の交付申請

事業採択の通知を受けた申請者（以下、「補助対象事業者」という。）が補助金の交付を受けようとする際には、補助金交付申請書を提出し、交付決定を受ける必要があります。

なお、交付決定前に事業着手している事業は、補助対象外となります。また、消費税及び地方消費税（「消費税等」といいます。）についても、補助対象外とします。

（２）交付決定（交付決定変更も含む）

提出された補助金交付申請書については、次の事項等について審査をし、適当と認められた場合、交付を決定します。

- ・ 交付要綱及び公募要領の要件を満たしていること。
- ・ 事業計画の内容に適合していること。

（３）補助対象事業の変更について

補助対象事業者は、やむを得ない事情により、下記ア～ウを行おうとする場合は、原則として、あらかじめ会長の承認を得る必要があります。

ア 補助対象事業者の変更

イ 事業内容の変更

ウ 事業の中止又は廃止

以上の手続きを行わず、事業の内容を変更し、交付決定した事業と異なる事業を実施したと判断された場合、当該事業は補助の対象となりませんので、ご注意願います。

（４）実績報告及び補助金額の確定について

補助対象事業者は、補助事業が完了した日から１５日以内に、会長に実績報告書、事業経費内訳書、支出証拠書類の写しなどを会長に提出してください。

会長は、実績報告書を受領した後、交付申請に沿って補助対象事業が実施されたかについて書類審査を行うとともに、必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助対象事業の成果が、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定します。

（５）補助金の交付請求について

補助対象事業者は、会長から額の確定通知を受け取った後に、交付請求書を提出してください。

９．問い合わせ先

（一社）長崎県観光連盟 海外誘致部 吉田

〔住 所〕〒850-8570 長崎市尾上町３－１ 長崎県庁５階

〔TEL〕095-895-2641（長崎県国際観光振興室）

〔Eメール〕kyo-yoshida@pref.nagasaki.lg.jp